

これからの日本経済のあり方

第一生命経済研究所
経済調査部
主席エコノミスト
永濱利廣
Toshihiro Nagahama



復興に必要なマクロ政策

日本経済は、一九二三年の関東大震災、一九九五年の阪神・淡路大震災の後、いずれも不安定な政治の中で円高からデフレに陥った。東日本大震災後も、政治は混迷を極めており、円高によるデフレも深刻化している。

東日本大震災発生後の日本経済は、依然デフレ下にあることから、復興のための財源は、復興増税よりも復興国債の発行が望ましい。そして償還財源については、デフレ脱却後に消費税中心の臨時増税を実施することにより賄う一方で、日銀には量的緩和策の強化が求められる。内閣府は震災に伴う被害額を一六〇二五兆円

と推定しており、四兆円の第一次補正予算と二兆円の第二次補正予算を差し引くと、あと一〇数兆円の財源が必要になり、この捻出が課題となる。しかし、リーマンショックの傷が十分に癒えない段階で大震災が起きたことから、景気については十分配慮がなされるべきであり、デフレ下での大型増税で、復興財源を賄うべきではない。復興事業により有効需要をつくり出し、デフレからの脱却に結びつけるためには、復興国債の発行により需要をつくり出すべきである。

一方で、復興国債の償還財源を決めておくことも重要だ。先ずは復興事業で需要を創出することでデフレを克服し、その後五年程度かけて

一方、東海、東南海、南海、首都圏直下型地震への防災対策も忘れてはならない。過去の周知からはいつ起きてもおかしくない状況にあり、改めてビルや学校、病院、劇場、鉄道、高速道路などの耐震性能をチェックし、必要に応じて補強工事を行う必要がある。

新たなエネルギー政策のあり方

今回の原発事故を受けて、長期的なエネルギー政策を再構築することが不可欠となっている。東日本大震災は、人々のライフスタイルや意識を大きく変えており、電力不足が省エネ関係の消費の喚起につながっている。

省エネ施策の中で効果が大きく、需要の拡大がコスト低下を促し、新産業の育成にもつながる戦略分野はLEDであり、日本には世界トップクラスのLEDメーカーをはじめ、関連部材メーカー、製造装置メーカーなどもある。LED照明普及促進のためには、エコポイント制度などによる支援策が重要であろう。

一方、東海地震がいつ起きてもおかしくない状況では、浜岡原発を止めることはやむをえない。ただし、原発は日本の電力供給の三割弱を占める基幹電力であることも事実だ。当然、安全対策の徹底が優先されるが、日本経済への深

刻な影響を回避することを併せて考え、今後の原発への依存をどうコントロールするか、十分な議論が行われるべきである。

更に、経済成長に必要な電力を確保していくためには、短期的にはLNGを燃料としたガスタービン発電の導入促進、中長期的には太陽光や地熱、風力など自然エネルギーの活用が提唱されている。特に、当面の電力不足に対しては、ガスタービン発電の比率を高めると共に、長期的視点から太陽光発電などの比率を高めていくことが基本的な戦略となる。太陽光発電の普及のためには、余剰電力買い取り制度の整備・拡充を通じ、政策的にその普及を図ることも重要である。

成長戦略の実現に向けた課題

経済成長の実現に向けては、日本国内で抱える構造的課題への対応が不可欠である。今次大震災により、電力供給問題などの解決を迫られているが、日本経済は震災前からデフレ脱却という課題を抱えており、そのためにも成長戦略が必要な状況にある。現在の民主党政権は、成長戦略と平行して社会保障と税の一体改革を掲げており、社会保障財源に消費税を充てようとしている。

消費税を中心に償還していくことが望ましい。金融政策の面からは、長期国債の買い取り枠やリスク資産の買い取り額を増やす量的緩和策の強化により緩和的な政策を採り、震災復興を金融面から支援すべきだろう。

また、復興事業は新たな価値を盛り込むものでなければならぬ。人口減少、資源・エネルギーの制約、農業の競争力強化、医療・介護ニーズの増大といった観点からは、中心市街地に医療・介護施設、商業施設を配置し、その周りに人が集まり生活するコンパクトな町づくりが必要となる。また、港の集約や農業の大規模化、電気の効率的な利用や自然エネルギーの積極的活用も必要だろう。

しかし手順としては、先ずはデフレからの脱却を優先させ、名目GDP成長率で年二〜三%の成長を実現することが重要である。そして、持続的な税収増を図るために金融政策をもっと緩和的にして円安を促し、輸出競争力を強める必要がある。

グローバルな競争が激化する中で、社会保障制度の維持をしやすいし、消費税率の引き上げ幅を小さく済ませるには、国内での企業活動の活性化を図るべく法人税の引き下げや各種規制緩和に踏み切ることが不可欠である。特に、国内企業の再編・統合は国際競争力を高めるにあり、引き続き重要な役割を担うと考えられるが、そのためにも独禁政策の見直しは必要であろう。

日本においてはTPPやEPAなどの取り組みが先送りされているが、こうした経済連携協定は日本の輸出産業の競争力を後押しする。これを梃子に、農業の競争力を強めることも重要となる。食料の安全保障の観点からも、今こそ自由貿易圏の構築を推進すべきである。同時に農業を発展させるためにも、セーフティネットの構築とともに構造改革が必要であり、段階的な自由化を促進しつつ、農業の競争力強化に努めるべきである。